



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社平和
 コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	47,538	△25.6	11,453	△40.6	11,268	△41.0	6,003	△47.2
27年3月期第1四半期	63,868	43.9	19,290	56.9	19,085	56.4	11,360	59.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 6,458百万円 (△47.4%) 27年3月期第1四半期 12,271百万円 (54.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	69.96	69.82
27年3月期第1四半期	132.58	132.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	441,132	181,097	37.5	1,929.41
27年3月期	447,833	178,269	36.4	1,900.94

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 165,577百万円 27年3月期 163,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,100	1.9	22,100	△22.9	21,500	△23.9	12,700	△29.7	148.00
通期	215,100	8.3	38,000	△11.4	36,800	△12.5	22,400	△14.6	261.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料、3頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	99,809,060株	27年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	13,991,542株	27年3月期	14,000,342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	85,813,063株	27年3月期1Q	85,691,937株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。
3. 当社は、平成27年5月13日発表の「株式会社平和によるPGMホールディングス株式会社の完全子会社化に係る株式交換契約締結（簡易株式交換）に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社としPGMホールディングス(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。が、「3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）」につきましては、本株式交換による影響を考慮しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善を続けていることから、景気は緩やかに回復しております。

遊技機業界におきましては、公益財団法人日本生産性本部から発表された「レジャー白書2015」によると、平成26年の遊技参加人口は前年から増加したものの、市場規模は微減しており、パチンコホールの経営環境は依然として厳しく、遊技機メーカー間の販売競争は激しさを増しております。

ゴルフ業界におきましては、天候不順の影響を受けた時期を除いて来場者数は増加傾向にあり、ゴルフのプレー需要は安定して推移しております。

このような環境下、遊技機事業におきましては「継続的なヒット機種の新出」、「更なる収益性の追求」及び「グループ組織力の強化」を、ゴルフ事業におきましては「M&Aの強化」、「会員権募集の積極的推進」及び「商品価値の向上と価格戦略の徹底」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

また、当社グループ全体の企業価値向上を目的として、当社は連結子会社であるPGMホールディングス㈱を平成27年8月1日付で株式交換により完全子会社化いたしました。これによりグループ内の柔軟な資金調達手段の活用が可能になり、PGMホールディングス㈱におけるM&Aの強化を推進するなど、中長期的な視点に立ち、果敢な経営判断を行うことが可能となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高47,538百万円（前年同期比25.6%減）、営業利益11,453百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益11,268百万円（前年同期比41.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,003百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は、オリジナルコンテンツとして多くのエンドユーザーから支持を集めている麻雀物語シリーズの最新作「麻雀物語2 めざせ!雀ドル決定戦!」及び業界初となる2in1ディスプレイを搭載した「キャッツ・アイ」を発売し、販売台数は42千台（前年同期比49千台減）となりました。パチスロ機は、ゲームやアニメで人気のコンテンツをモチーフとした「デビルサバイバー2 最後の7日間」を発売し、販売台数は28千台（前年同期比1千台増）となりました。

以上の結果、売上高25,366百万円（前年同期比39.8%減）、営業利益7,153百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場の取得や運営受託に加え、前期にスポンサー基本合意を締結したゴルフ場の再生支援に向けた準備を進めるなどM&Aの強化を推進いたしました。会員権の募集については、4月より新たに28ゴルフ場を加え71ゴルフ場で募集を行っており、6月末時点で15ゴルフ場がすでに年間募集計画を上回るなど、会員権販売は順調に推移いたしました。価格戦略の徹底においては、一部の地域で天候不順の影響を受けましたが、全体的な顧客単価は前年対比で同水準を保つことができております。

以上の結果、売上高21,584百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益5,216百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(その他)

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高588百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益32百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,701百万円減少し、441,132百万円となりました。

商品及び製品が7,827百万円、原材料及び貯蔵品が5,218百万円、受取手形及び売掛金4,963百万円、有形固定資産のその他(純額)が1,423百万円増加する一方、現金及び預金が21,997百万円、有価証券が4,113百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ9,529百万円減少し、260,034百万円となりました。

支払手形及び買掛金が10,522百万円増加する一方、長期借入金が13,367百万円、未払法人税等が5,758百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が6,003百万円、また非支配株主持分が375百万円増加する一方、剰余金の配当による減少3,432百万円等により、前連結会計年度末より2,827百万円増加し、181,097百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から37.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,628	87,630
受取手形及び売掛金	17,672	22,635
電子記録債権	1,966	1,065
有価証券	12,631	8,517
商品及び製品	2,212	10,040
原材料及び貯蔵品	5,511	10,730
その他	12,861	12,619
貸倒引当金	△459	△511
流動資産合計	162,023	152,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,351	55,492
土地	189,654	190,396
その他(純額)	16,597	18,020
有形固定資産合計	261,603	263,909
無形固定資産	5,062	5,356
投資その他の資産		
投資有価証券	9,295	9,261
その他	10,380	10,404
貸倒引当金	△531	△527
投資その他の資産合計	19,144	19,138
固定資産合計	285,810	288,405
資産合計	447,833	441,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,825	33,347
1年内返済予定の長期借入金	16,876	18,849
未払法人税等	9,025	3,267
引当金	2,470	792
その他	17,101	15,744
流動負債合計	68,299	72,000
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	131,337	117,970
退職給付に係る負債	3,541	3,554
その他	58,385	58,509
固定負債合計	201,264	188,034
負債合計	269,564	260,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,128	53,129
利益剰余金	107,314	109,887
自己株式	△15,342	△15,332
株主資本合計	161,855	164,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573	1,419
退職給付に係る調整累計額	△311	△281
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,137
新株予約権	52	43
非支配株主持分	15,100	15,476
純資産合計	178,269	181,097
負債純資産合計	447,833	441,132

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	63,868	47,538
売上原価	36,187	27,659
売上総利益	27,681	19,879
販売費及び一般管理費	8,391	8,426
営業利益	19,290	11,453
営業外収益		
受取利息	68	71
受取配当金	136	26
有価証券償還益	20	308
その他	107	156
営業外収益合計	334	563
営業外費用		
支払利息	373	307
支払手数料	23	177
その他	142	263
営業外費用合計	539	748
経常利益	19,085	11,268
特別利益		
固定資産売却益	29	—
受取補償金	82	—
新株予約権戻入益	—	0
その他	17	—
特別利益合計	129	0
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	181	—
その他	43	—
特別損失合計	230	—
税金等調整前四半期純利益	18,984	11,268
法人税等	7,015	4,681
四半期純利益	11,968	6,587
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,360	6,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	607	583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	△153
退職給付に係る調整額	22	25
その他の包括利益合計	302	△128
四半期包括利益	12,271	6,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,663	5,875
非支配株主に係る四半期包括利益	607	583

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,118	21,161	63,280	588	63,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7	7	0	7
計	42,118	21,169	63,287	589	63,876
セグメント利益	15,067	5,010	20,077	25	20,103

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,077
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△813
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	19,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,366	21,584	46,950	588	47,538
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	7	7	9	17
計	25,366	21,591	46,957	598	47,555
セグメント利益	7,153	5,216	12,370	32	12,403

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,370
「その他」の区分の利益	32
セグメント間取引消去	5
全社費用（注）	△955
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	11,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

当社と当社の連結子会社であるPGMホールディングス株式会社(以下「PGMH D」という。)は、平成27年5月13日開催の各社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、PGMH Dを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換につきまして、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社株主総会による承認を受けず、平成27年8月1日に株式交換を実施し、PGMH Dを完全子会社といたしました。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	当社	遊技機の開発、製造及び販売
株式交換完全子会社	PGMホールディングス株式会社	ゴルフ事業の経営管理

(2) 企業結合日

平成27年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、PGMH Dを完全子会社とする株式交換

(4) 本株式交換の目的

当社とPGMH Dが強固な協体制を構築するとともに、親子上場関係を解消し、中長期的なPGMH Dの成長戦略を迅速な意思決定の下で実現させていくことにより、PGMH Dにおけるさらなる収益力の強化及び企業価値の向上を図り、ひいては当社グループ全体の企業価値向上を図ることを目的としています。

(5) 株式の割当比率

PGMH Dの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.54株を割当交付しております。ただし、当社が保有するPGMH Dの普通株式95,268,100株については、本株式交換による株式の割当では行っておりません。

(6) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の交換比率(以下「本株式交換比率」という。)の算定にあたり、本株式交換比率の公平性を担保するため、当社は野村証券株式会社を、PGMH Dは東京共同会計事務所を、それぞれ独立した第三者算定機関として選定いたしました。

両社は、それぞれ選定した第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書を参考に、かつ財務状況、業績動向、株価動向等を踏まえ、慎重に協議・交渉を重ねた結果、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率は妥当であると判断いたしました。

(7) 交付株式数

本株式交換により、当社は普通株式12,599,578株を割当交付いたしました。

なお、当社が割当交付した株式は、全て自己株式にて対応しております。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。